資料4

「17 の戦略分野の投資を支える建設分野の人材確保等に向けたタスクフォース」において議論するテーマ（案）

17 の戦略分野を中心に官民が連携して戦略的な投資を進めていくに当たっては、建設人材の不足がボトルネックとなって必要な投資が進まなくなることのないよう、早急に個別の工場建設等に必要な人材を「集める」ための仕組み等を構築するとともに、加えて、今後も見込まれる投資に係る建設需要に応じて安定的に建設人材を供給できるように人材を「育てる」ための施策や、さらに建設業界全体の業務の効率化及び生産性向上につながる施策を通じ、建設分野の供給力の向上を目指すこととする。

１．足下の建設工事等を着実に進めるための施策

（１）17 分野における建設工事の需要見通し・課題把握、個別案件に対応する相談の体制構築

（２）入職促進（建設業界だけでなく業界横断での魅力発信、労働局・ハローワーク等や特設サイト等の活用による人材の積極的勧誘）

（３）人材の融通策（建設業界内・外の建設人材の融通を促すための支援措置等）

（４）外国人材の更なる活用（外国人技術者を活用する際の能力確認手続き負担軽減等）

２．建設人材を「育てる」施策

（１）建設企業・団体「内」で人材を育てる施策
（リ・スキリング支援、新たな教育訓練体系の構築）

（２）建設企業・団体「外」で人材を育てる施策
（教育訓練給付金の対象拡充、工業高校等と連携した人材育成）

（３）建設業界の魅力を高めるための環境整備
（処遇改善、建設業退職金共済制度等の見直し）

３．建設分野の業務効率化施策

（１）建設分野における AX・DX の更なる推進等（現場作業の省力化など）

（２）柔軟な労働時間制度（変形労働時間制の活用）

参考1

１７の戦略分野等におけるリ・スキリング・人材確保に向けた取組

強い経済の実現に向けて、**１７の戦略分野及びそれを支えるエッセンシャルワーカーを始めとした分野における人材を育成・確保するため、各分野の業所管省庁による主体的な取組と、**厚生労働省、経済産業省、文部科学省による支援策とを有機的に連携させることで、**スキル標準の可視化から、プログラム開発・提供までスピード感をもって一気通貫で支援する取組を進める**。

スキル情報等の可視化

業所管　団体

スキル標準の策定・更新、処遇の可視化、教育訓練体系の整備

- **各産業・職種で求められるスキルを整理**したスキル標準を策定
- 産業横断でのスキルベースの労働需給やスキルに紐付く賃金水準を可視化

厚労　経産・デジ庁

スキルの需要・キャリアラダーの可視化支援

- **スキルと処遇の関係を明確化**したキャリアラダーを構築
- 職業能力評価制度の普及促進
- 戦略分野等のスキル体系・標準等の整備を支援。スキル関連情報のデータ基盤に関する調査・検証

プログラム開発

文科　業所管　団体　大学等・訓練機関

１７分野等のスキル情報等を踏まえたプログラム開発

- **業所管省庁と業界団体等が連携し、教育訓練プログラムを開発**
- 産学官連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実
- 産業界とJEEDが協働した人材育成プロジェクトの実施

厚労　業所管

業所管省庁と連携したプログラム開発支援

- **業界団体等による教育訓練プログラムの開発**に対し、**人材開発支援助成金も含めた支援の在り方**について**検討**
- **業所管省庁が**開発されたプログラムを**大臣認定する制度を創設した場合、教育訓練給付金の講座指定の対象**とすることを**検討**

（教育訓練給付金の対象講座拡大）

※現状、17分野に関連する専門実践教育訓練給付金の対象講座は、304講座

スキル情報等やプログラムの提供

厚労　文科　経産

スキル情報を含めたデータ連携・一元的なデータ提供

- スキル情報、スキルに紐付いた教育訓練プログラムと職業に関する情報などのデータ連携を行い、**「みんなの労働ナビ」で一元的に提供**
- 今後の連携の在り方等について関係省庁で検討

文科　大学等・訓練機関　団体

スキル需要に応じたプログラムの提供

- スキル情報等と紐付き、スキル需要の高いプログラムを提供

厚労

１７分野等の教育訓練実施・受講支援

- 開発されたプログラムを活用した**団体・企業**による教育訓練等を**人材開発支援助成金により支援**
- **１７分野等に係る自己啓発**の受講費用を**教育訓練給付金により支援**

国民運動による機運醸成

内外労働市場での移動・能力発揮

採用・処遇向上

個人のスキルを踏まえた最適な採用及びスキル需要の処遇への反映を実現

PDCAサイクルによる効果検証　処遇向上等の効果を把握・検証し、各ステップをアップデート

出典：戦略分野・社会インフラ関連分野の人材育成・確保を推進するための関係府省庁連絡会議（第１回）（R8.6.16開催）資料1-1内閣官房説明資料から抜粋

参考2

建設技能者のリスキリング
～CCUS能力評価に必要な資格を取得して賃金アップ～

国土交通省　厚生労働省

○　厚生労働省では、建設技能者のリスキリングに活用できる**支援制度を多数用意しています。**

○　これらの制度を使えば、CCUSの各レベルに必要な**多くの資格取得にもつながります。**
【各レベルで主に求められる資格】
レベル２：特別教育、技能講習　レベル３：１級技能士、施工管理技士　レベル４：登録基幹技能者

○　**所属会社への支援制度**や**技能者本人への支援制度もあります**ので、積極的に活用してください。

教育訓練給付金

＜制度の概要＞
厚生労働大臣が指定する講座を主体的に受講・修了した技能者本人への支援

＜主な支援内容＞
受講費用の
最大80%（年間上限64万円）

＜取得につながる資格の例＞
・電気工事士
・測量士・測量士補
・玉掛技能講習
・車両系建設機械運転技能講習
・土木施工管理技士
※令和7年10月より教育訓練休暇給付金が創設。

人材開発支援助成金（建設業向け）

＜制度の概要＞
技能者に認定職業訓練や技能実習を行った建設事業主への支援

＜主な支援内容＞
経費助成：**最大90%**
賃金助成：**最大12,450円／日**

＜取得につながる資格の例＞
・安衛法による特別教育
・安衛法による技能講習
・能開法による技能検定（技能士）
・建業法による登録基幹技能者

人材開発支援助成金（全業種向け）

＜制度の概要＞
技能者にその職務に関連した知識及び技能の習得をさせる訓練を行った建設事業主への支援

＜主な支援内容＞
経費助成：**最大75%**
賃金助成：**最大1,000円／１時間**

＜取得につながる資格の例＞
・クレーン技能講習
・１級技能士
・ドローン操縦士

出典：戦略分野・社会インフラ関連分野の人材育成・確保を推進するための関係府省庁連絡会議（第１回）（R8.6.16開催）資料5国土交通省説明資料から抜粋

参考3

建設業

施工管理や情報管理において、AI実装が具体化しつつある

○ 建設分野では、生成AIを活用した施工管理サポートや情報の自動生成・標準化・品質管理への活用も進展。
○ 文書作成等の個別業務の効率化から、関係者間の情報連携・手戻り削減まで、AIの実装領域が広がりつつある。

プロジェクト管理へのAI活用

大規模プロジェクトのプロセス管理の課題・ボトルネック

①大規模プロジェクトに関わる多数の主体の管理	②設計変更に伴う工程変更や、契約・精算への複雑な連鎖	③複数同時進行する現場ごとの手続き、管理
• 数百～数千人規模の作業者 • 数百社単位の協力会社	• 施工段階でも生じる設計変更 • 記録とセットとなる請求実務	• 複雑な現場管理や設計変更対応が複数の現場で同時進行
作業員の勤怠や入退場を統合管理する仕組みの不在	設計変更・見積・請求・検査等を効率的に行う仕組みの不在	プロジェクト全体を統合的に管理する仕組みの不在

➡建設人材（施工管理者、設備業者等）の効果的・効率的な活用が困難

AIを活用したソリューションの例

- 画像認識・ID管理と入退場管理を紐づけ、各現場に必要な図面を自動供給
- 設計変更時の影響範囲の自動算出と変更施工図・変更工程のたたき台作成
- 施主要求～施主と元請のやり取りや意思決定履歴～変更図面を全て ID で紐づけて管理し、契約管理・請求実務を効率化

管理者の負担	施工管理者の負担、工数を改善、ボトルネックに作用
技能者の待ち・探し	供給制約となっている設備業者等の待機時間や確保待ちを削減
手戻り	協議・設計変更等に効果的・効率的に対応することで工期を短縮

BIMによる情報利活用

設計～施工～維持管理のデジタル化における課題

基本計画、設計と施工・維持管理が独立したプロセスとなっており、図面作成作業の重複や手戻りが発生している。

➢ BIM（Building Information Modeling)を活用することで、基本計画から設計、施工、維持管理までの建設プロセス全体で情報を連携、共有することが可能に



（画像出所）ONESTRUCTION

➔ AIを活用してBIMを自動生成・更新するソフトを提供することで、設計プロセス全体を効率化し、生産性の向上を目指す。

（※）BIM（Building Information Modeling）は、3 次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建築物情報モデルを構築・活用するもの

➢ BIMの活用を加速することで、建設業全体の生産性を向上

出典：第1回AX社会実装関係府省庁連絡会議（R8.10.21開催）資料3から抜粋